

# 新聞記事による大規模自然災害における復旧・復興過程の分析

荏本研究室 200203965 林 辰彦

## 1. はじめに

昨年で阪神大震災から10年が経過し、ここ最近では首都圏での大地震が心配されている。大都市での被災後の復旧・復興過程は大きな課題となってきたり、大災害に伴う復旧・復興過程について再確認する必要があると指摘されている。大震災の被害状況は震災そのものの特徴と、被災地の社会・経済的な特徴により決定され、その復旧・復興過程も様々である。そしてその過程の分析は、今後起こりうる大都市での震災復旧・復興プロセスにおける課題を整理するために重要である。本研究ではこれまでの研究結果を考慮に入れて、別の視点から新聞記事をデータベースとして作成し、そのデータベースに基づき阪神大震災の復旧・復興過程における地域的な情報量の相違や災害種別の情報量の推移について検討し、分析するものとする。

## 2. 新聞記事データベース

本研究では1995年1月17日から2004年12月31日までの朝日新聞東京・大阪・名古屋・西部本社版のCD-R化された新聞記事データベースの中から阪神大震災の記事をキーワードごとに抽出し、各4つの本社ごとにデータベースを作成した。また大規模な災害事例として2000年10月6日鳥取県西部地震、2000年9月11～12日東海豪雨についても同様なデータベースを作成した。各自然災害の総記事数を表1に示す。これは阪神・淡路大震災：1995年1月17日～2004年12月31日、鳥取県西部地震：2000年10月6日～2004年12月31日、東海豪雨：2000年9月11日～2004年12月31日の期間の記事数である。

表1 大規模自然災害総記事数

災害名	地区	総記事数	災害名	地区	総記事数	災害名	地区	総記事数
阪神・淡路大震災	東京	8839	鳥取県西部地震	東京	98	東海豪雨	東京	78
	大阪	10451		大阪	171		大阪	19
	名古屋	959		名古屋	12		名古屋	435
	西部	624		西部	4		西部	5

## 3. 記事内容の分類

記事内容の分類は、読売新聞大阪本社版の記事内容の分類で相野が使用したのを使う。これは神戸市震災復

興総括・検証報告書に分類されているキーワードと、村上が分類したキーワードを合わせた270種を再分類し、表2に示すAからZ6まで31種類に分類し、データベース化した。

表2 分類内容

A	建築物	I	意見	Q	体験談	Y	緊急
B	復興	J	再建	R	防災	Z1	地震
C	火災	K	企業	S	弱者	Z2	犯罪
D	交通物流	L	支援	T	疎開	Z3	神戸港
E	経済	M	ライフライン	U	仮設・避難所	Z4	開発・発明
F	都市計画	N	まちづくり	V	住宅	Z5	解析
G	行政	O	医療	W	こころ	Z6	二次災害
H	コミュニティ	P	教育	X	情報		

## 4. 復旧・復興過程の分析

神戸市震災復興総括・検証報告書(概要版)に震災後5年以降の課題について『①自律と連携のまちづくり・行政改革・プロジェクト、②「つながり」の再確認、③協議会の継続・発展、人材育成、参加層の拡大、④地元組織の整理、コンパクトシティ、安全都市基盤の整備・多様な主体との連携、「小さな政府」・総合交通体系、集積型都市』に分類されている。31種類に分類した記事で注目すべき記事分類をその4種類の区分に整理し、表3の項目について記事数の時系列的な変動を作図した。

表3 4つの要素と内容分類

①	自律と連携のまちづくり・行政改革・プロジェクト	N:まちづくり H:コミュニティ L:支援
②	「つながり」の再確認	W:こころ I:意見
③	協議会の継続・発展、人材育成、参加層の拡大	B:復興 P:教育
④	地元組織の整理、コンパクトシティ、安全都市基盤の整備・多様な主体との連携、「小さな政府」・総合交通体系、集積型都市	G:行政

表3の通りに記事を分類し、4地区についてデータベースを基に時系列変化のグラフを用いて、データ分析を行う。結果を図1～3に示す。この結果を見ると記事数が一番多いのはやはり大阪で、次いで東京が記事によっては大阪とほとんど変わらず多く、名古屋・西部はどの項目においても大阪・東京の記事数の約1/10程度以下である。大阪・東京の記事の変動は、地震発生後から2～3年までは増え続け、その後ある程度収束している傾向がわかる。一方、特徴的には大阪の支援・こころ・意見といったところは約5年経過した後ようやく収束している傾向が読



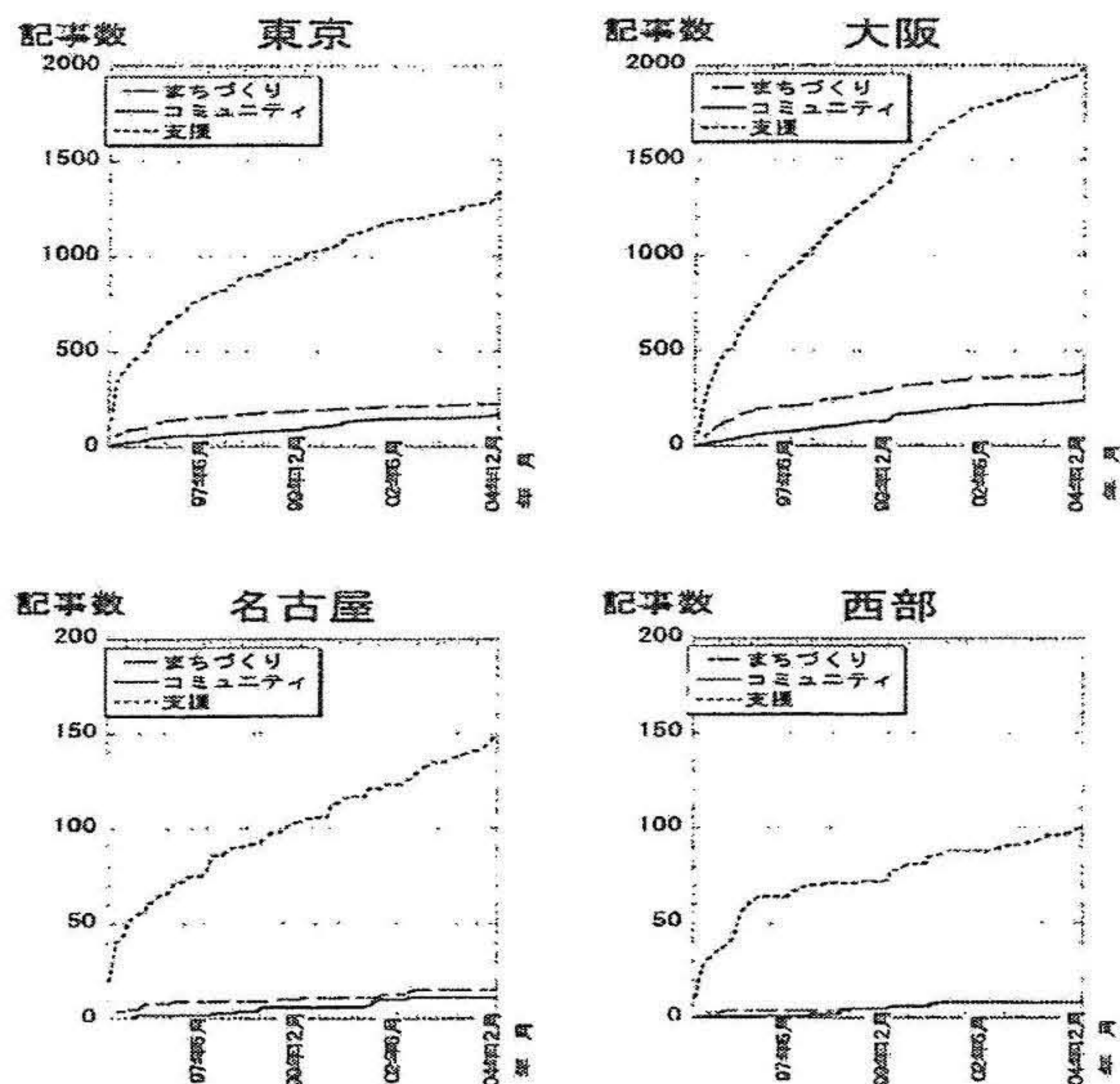


図1 分類①(表2)の地域別記事数の変動

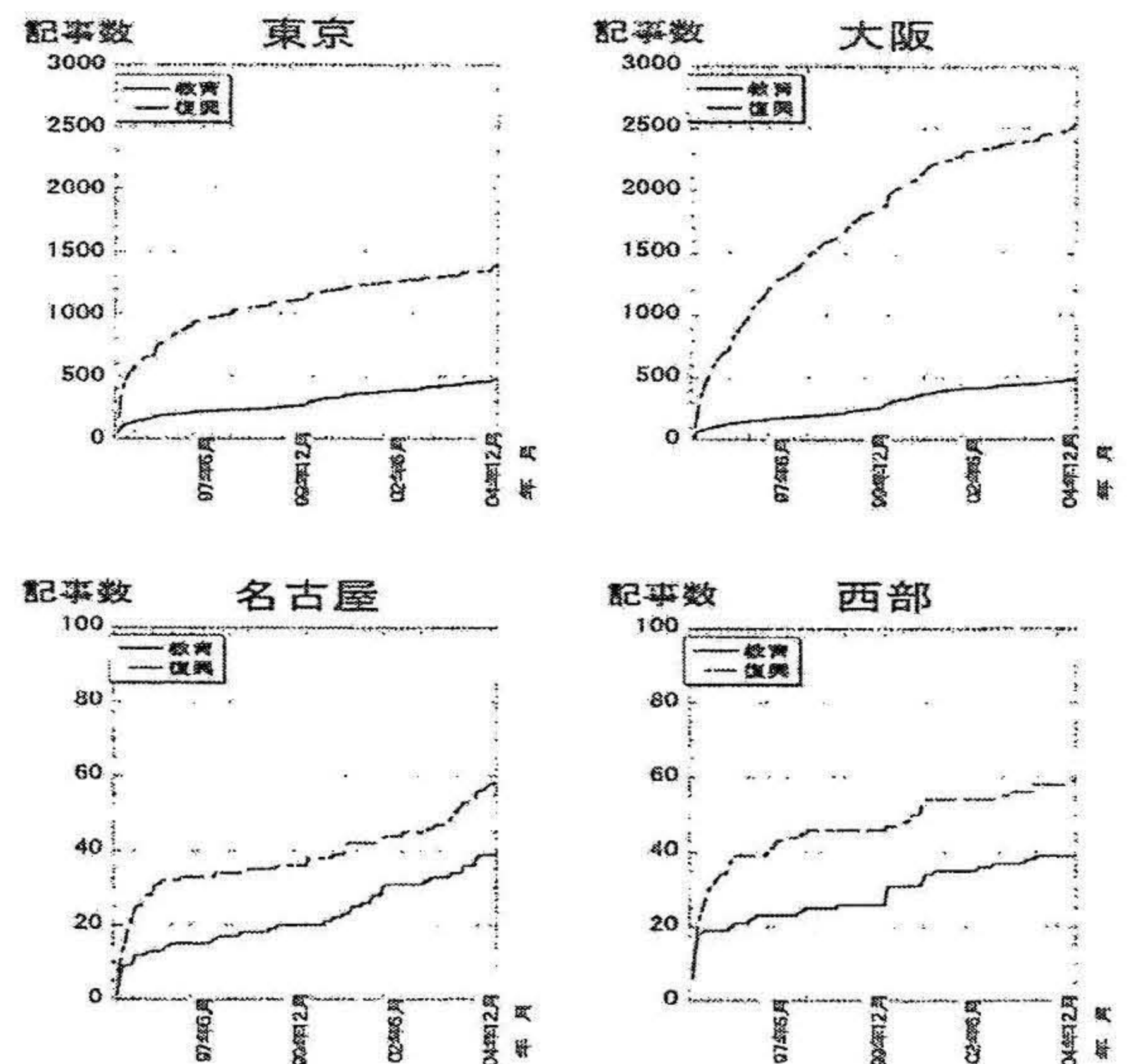


図3 分類③(表2)地域別記事数の変動

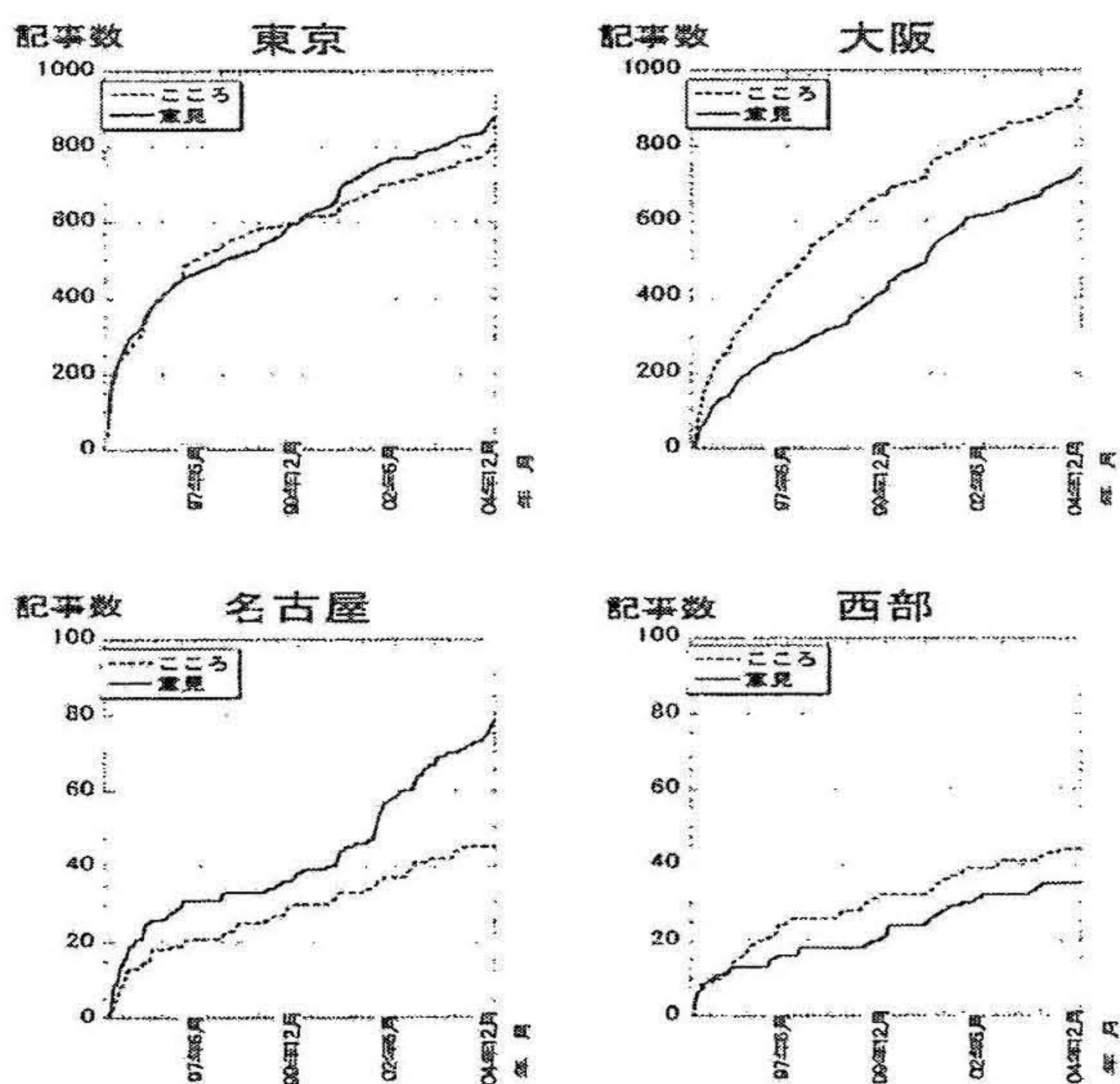


図2 分類②(表2)地域別記事数の変動

み取れる。名古屋・西部の記事の変動は地震発生からほぼ一年弱である程度の落ち着きを読み取れる。以上から支援・こころ・意見といった項目では長期間に亘る対応が求められ、一方で被災地や首都圏以外では大災害があってもそれほど長期的には報じられないようだ。

### 5. 大規模自然災害間の比較

阪神大震災が社会・経済的にどれ程の大きな影響をもたらしたか、又以後の大規模災害に対する影響を検討するため、他の災害との比較を行った。本研究では、1995年～2004年の10年間に起こった災害の中から比較的被害が大きかった2000年10月6日鳥取県西部地震と2000年9月11～12日東海豪雨を比較の対象とした。その中でそれぞれ最も記事数が多かった地区(阪神・淡路大震災:大阪、鳥取県西部:大阪、東海豪雨:名古屋)のものをグラフ化した(図4)。やはり阪神大震災と比べると被害

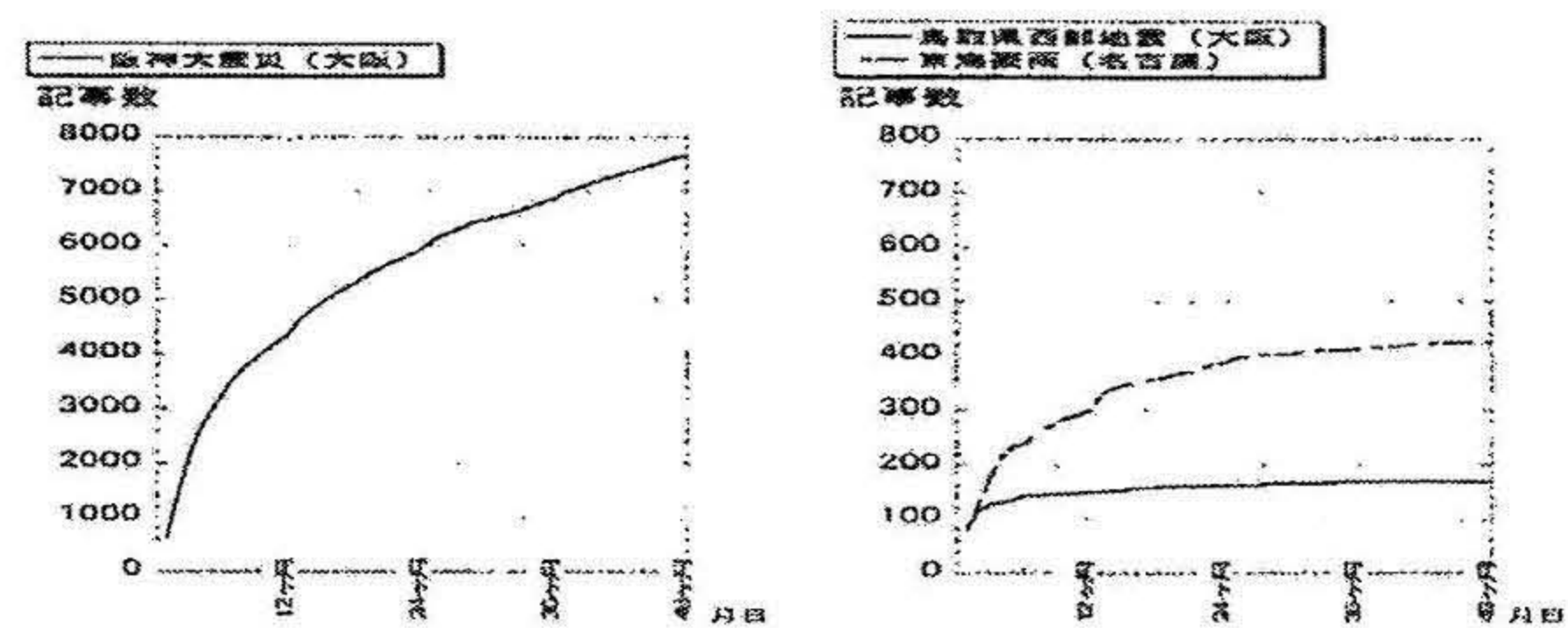


図4 災害別記事数の変動

状況も少なく記事数もかなり少ない事がはっきりとわかり、阪神大震災は年々記事数が減っているものの、5年間程度ではある程度記事は報じられ続けているが、他の災害は1～2年程で記事数はほとんど報じられなくなっている事が読み取れる。

### 6. まとめ

本研究では新聞記事の記事数を時系列変動に表し、阪神・淡路大震災の復旧・復興過程の検討を行った。グラフから毎年着実に記事数の減少が読み取れる中、特徴的に支援・こころ・意見といった項目では長期の対応が必要とされる傾向があった。地区別には大阪、東京で情報量が多く、他地区で激減している。また他の自然災害と比べて見ると、ここ10年間では阪神大震災の被害は圧倒的であり、その他の災害においては、長期間の年月はかかっておらず、災害の規模が大きく関与することがわかる。今後はこのような大災害に備え、大災害時の復旧・復興に少しでも貢献出来る様に課題とされている点等細かい項目の分析が必要である。

#### 【参考文献】

- 1) 村上大和、中村一樹：阪神・淡路大震災に関する新聞報道の時系列分析～新聞はどのように伝えたのか～、地域安全学会論文報告集NO.7、p106-111、1997
- 2) 神戸市震災復興総括・検証報告書